



會員企業週休二日制  
實現閉所運動実態調査報告書  
- 2021年度 -

広報・労働委員会 労働部会



一般社団法人日本道路建設業協会  
JAPAN ROAD CONTRACTORS ASSOCIATION



# 道建協週休二日制実現行動計画 (2017年11月16日策定)

## ◆ 働き方改革に向けた基本方針

日本道路建設業協会 (以下「道建協」という。) は、2017年3月28日に政府が策定した「働き方改革実行計画」を受け、長時労働を是正し週休二日制を推進することにより建設技能者の処遇改善、生産性向上などの諸課題に対して総合的に対処することとする。

## I 達成目標

### 週休二日制の実現

週休二日制を実現するためには、日曜日に加えて土曜日の閉所を進める必要がある。このため、道建協で行っている6月と11月の第2土曜日の閉所運動を拡大し、2018年度から2年間、毎月の第2土曜日の閉所運動を推進する。さらに、2024年度に週休二日制の完全実施を目標とし、順次閉所運動の拡大を図る。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
土曜閉所 推進運動					第1土曜日		第1土曜日
	第2土曜日		第2土曜日		第2土曜日		第2土曜日
							第3土曜日
			第4土曜日		第4土曜日		第4土曜日
週休2日制	4週5休		4週6休		4週7休		4週8休

土曜日の閉所に限定することが困難な場合は代休等による休日の確保を行うことにより、各期間における月の休日数確保に努め、4週8休の定着を図っていくこととする。

なお、合材工場においては、輪番制の検討などを行うこととする。

## 1. 調査名称

2021年度週休二日制の閉所状況実態調査

## 2. 調査目的

週休二日制の実現に向け、2020・2021年度の2年度については、毎月第2土曜日及び第4土曜日の閉所運動を推奨しているところ。今回、各会員会社の第2土曜日及び第4土曜日の閉所実態について調査

## 3. 調査対象会員数及び回答会員数

調査対象会員数149社のうち、98社から回答（回答率65.8%）

## 4. 調査内容

2021年度（2021年4月～2022年3月）の労働従事別（本・支店、現場事務所、工場）にかかる第2土曜日及び第4土曜日の閉所実態について調査

## 2021年度 企業規模別の閉所状況（年平均）

企業規模	対象会社数	第2土曜日	第4土曜日	平均
50人未満	27 社	64.0 %	62.1 %	63.0 %
50人～100人未満	26 社	73.7 %	70.9 %	72.3 %
100人～300人未満	27 社	67.4 %	64.5 %	65.9 %
300人以上	18 社	54.7 %	44.1 %	49.4 %
平均		60.0 %	52.4 %	56.2 %

## 2021年度 労働従事別（本・支店、現場事務所、合材工場）の閉所状況（年平均）

労働従事別	対象会社数	第2土曜日	第4土曜日	平均
本・支店	97 社	79.8 %	71.4 %	75.6 %
現場事務所	91 社	54.8 %	50.2 %	52.5 %
合材工場	55 社	60.5 %	43.5 %	52.0 %

## ◆ 調査結果について

- ・ 第4土曜日の閉所率(52.4%)は第2土曜日の閉所率(60%)を7.6ポイント下回っている、この傾向については、2020年度の調査結果においても同様に見受けられた
- ・ 会員企業からは、閉所ができなかった理由について報告がある一方、振替・代休、輪番制等の活用等により4週6休の休日の確保を図っているとの報告も多くされている
- ・ 第2土曜日の閉所率(2019年度より調査)、第4土曜日の閉所率(2020年度より調査)は共に数値は向上しており、会員企業の閉所運動の取組については確実に推進していることが窺える

## ◆ 週休二日制の実現に向けて工夫した点（アンケートでの主な報告）

- ・ 代休又は振休等の積極的な活用による休日の確保
- ・ 週休二日に向けた会社カレンダーの作成による設定
- ・ 見積書提出時に「週休二日休暇にご協力をお願いします」等の表記による発注者への協力依頼要請

## ◆ 閉所ができなかった理由（アンケートでの主な報告）

- ・ 工期厳守(特に民間工事における厳しい工期設定)や天候等の影響により、土曜・日曜にしわ寄せとなって閉所できない場合があった
- ・ 発注元、もしくは元請け(工場の場合は得意先)の要望により休日対応をせざるを得ない状況があった
- ・ 技術者や技能労働者が不足しているために休日出勤をしている

## ◆ 今後について

- ・ 更なる取組の推進を図るべく、協会として発注者等への要望活動を実施するとともに、会員会社においては閉所率の低い現場事務所及び合材工場の改善を図っていくこととする